



(財) 財務会計基準機構会員



平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月5日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 良隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 新野 善行 TEL (0285) 22-1335
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,688	—	2,920	—	2,947	—	1,623	—
20年3月期第3四半期	13,713	14.1	1,757	△24.2	1,761	△24.0	1,023	△21.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	93	19	—	—
20年3月期第3四半期	58	77	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	18,729		11,523		61.5		661	65
20年3月期	18,631		10,092		54.2		579	39

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,523百万円 20年3月期 10,092百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	5 00	— —	5 00	10 00
21年3月期	— —	5 00	— —	— —	— —
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	5 00	10 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	5.5	3,000	27.1	3,000	25.9	1,660	20.0	95	31

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | | |
| | 21年3月期第3四半期 | 17,446,000株 | 20年3月期 | 17,446,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第3四半期 | 29,550株 | 20年3月期 | 27,050株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） | | | | |
| | 21年3月期第3四半期 | 17,417,171株 | 20年3月期第3四半期 | 17,421,489株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月5日公表の業績予想につきましては変更しておりません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国大手金融機関の破綻以降、金融市場の混乱から世界経済は減速し、国内の企業収益や雇用環境が急速に悪化いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、急騰しておりました鉄スクラップ価格は、世界経済の減速から未曾有の急落となりました。また、製品受注も9月以降は日増しに悪化し、大幅な減産を余儀なくされました。

こうした状況のもと当社では、需要に見合った生産・販売に徹し、在庫管理を厳しく行い、キャッシュ・フローの改善に努めてまいりました。

前年同期比増減率（前年同期比の金額）は参考として記載しております。

(1) 売上高

10月以降は韓国・台湾向けに行っていた輸出がストップし、国内販売につきましても鉄スクラップ価格の急落に伴う買い控えや実需の減少により、販売数量は減少いたしました。需要に見合った生産に徹しながら、適正な販売価格の維持に注力したことによって、売上高は前年同期比2,974百万円（21.7%）増加し16,688百万円となりました。

(2) 営業利益

流通の在庫意欲の減退から大幅な減産を実施した結果、製造コストの増加はあったものの、原材料価格急落による材料コストの減少により、営業利益は前年同期比1,163百万円（66.2%）増加し2,920百万円となりました。

(3) 経常利益

営業利益の増加のほか、設備投資の資金として一部長期借入を実施し、支払利息は増加したものの、手持ち資金の運用による受取利息及び仕入割引の増加がそれを上回ったため、前年同期比1,186百万円（67.4%）増加し2,947百万円となりました。

(4) 四半期純利益

夏季定期修理で実施した電気炉変圧器等の更新に伴う旧設備の除却損失等を計上したものの、経常利益の増加により、前年同期比599百万円（58.5%）増加し1,623百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ803百万円（9.3%）減少し7,830百万円となりました。これは、設備投資の支払期日到来に伴う貸付金の減少410百万円と、原材料単価下落と在庫圧縮を進めたことにより原料及び貯蔵品が419百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ901百万円（9.0%）増加し10,898百万円となりました。これは、電気炉変圧器等の更新に伴う機械装置等の増加によるものです。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ97百万円（0.5%）増加し18,729百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,803百万円（27.1%）減少し4,854百万円となりました。これは、原材料価格急落と10月以降の減産体制における原材料仕入高の減少が主要因となり、支払手形及び買掛金が2,300百万円減少したことによるものです。

固定負債は、設備更新に伴う借入金770百万円を実施したことにより有利子負債が450百万円増加し、2,350百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1,333百万円（15.6%）減少し7,205百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1,431百万円（14.2%）増加し11,523百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,449百万円増加したこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第3四半期の業績は当初予想いたしました数値を上回っているものの、鋼材需要の激減及び企業業績の悪化から在庫意欲が停滞し回復の目途が立たないことや、原材料である鉄スクラップ価格が反騰傾向にある等を勘案し、第4四半期は厳しい状況が予想されます。よって、平成20年11月5日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,000	461,822
受取手形及び売掛金	4,428,955	4,310,735
商品及び製品	1,012,084	1,181,179
原材料及び貯蔵品	445,034	864,356
その他	1,420,709	1,816,159
流動資産合計	7,830,782	8,634,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,264,712	1,243,799
機械装置及び運搬具(純額)	4,463,487	3,471,573
土地	4,552,590	4,552,590
その他(純額)	403,119	490,042
有形固定資産合計	10,683,909	9,758,005
無形固定資産	17,898	22,320
投資その他の資産	196,889	217,194
固定資産合計	10,898,698	9,997,520
資産合計	18,729,480	18,631,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,756,665	4,057,186
短期借入金	419,336	415,452
未払金	1,727,808	1,574,636
未払法人税等	702,462	405,921
引当金	68,850	123,010
その他	179,828	82,247
流動負債合計	4,854,951	6,658,454
固定負債		
長期借入金	623,396	172,446
引当金	203,604	201,014
その他	1,523,966	1,507,569
固定負債合計	2,350,967	1,881,029
負債合計	7,205,918	8,539,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	5,881,113	4,432,104
自己株式	△11,874	△10,534
株主資本合計	9,303,930	7,856,259
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,219,632	2,236,030
評価・換算差額等合計	2,219,632	2,236,030
純資産合計	11,523,562	10,092,289
負債純資産合計	18,729,480	18,631,773

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,688,554
売上原価	12,929,849
売上総利益	3,758,704
販売費及び一般管理費	838,157
営業利益	2,920,547
営業外収益	
受取利息	6,177
仕入割引	31,225
その他	4,141
営業外収益合計	41,544
営業外費用	
支払利息	4,896
売上割引	7,574
その他	1,737
営業外費用合計	14,209
経常利益	2,947,882
特別利益	
固定資産売却益	2,994
特別利益合計	2,994
特別損失	
固定資産除却損	144,446
その他	504
特別損失合計	144,951
税引前四半期純利益	2,805,925
法人税等	1,182,738
四半期純利益	1,623,187

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,784,963
売上原価	2,655,845
売上総利益	1,129,118
販売費及び一般管理費	230,481
営業利益	898,636
営業外収益	
受取利息	918
仕入割引	5,997
その他	1,466
営業外収益合計	8,381
営業外費用	
支払利息	2,365
売上割引	2,536
その他	577
営業外費用合計	5,479
経常利益	901,538
特別利益	
固定資産売却益	2,994
特別利益合計	2,994
特別損失	
固定資産除却損	465
特別損失合計	465
税引前四半期純利益	904,067
法人税等	381,074
四半期純利益	522,992

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,805,925
減価償却費	555,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,750
前払年金費用の増減額 (△は増加)	21,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,589
受取利息及び受取配当金	△6,177
支払利息	4,896
固定資産売却損益 (△は益)	△2,994
固定資産除却損	129,992
会員権評価損	504
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	594,627
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,328,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,802
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,208
小計	1,662,876
利息及び配当金の受取額	6,177
利息の支払額	△4,896
法人税等の支払額	△876,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△105,000
定期預金の払戻による収入	130,000
有形固定資産の取得による支出	△1,439,196
有形固定資産の売却による収入	12,300
無形固定資産の取得による支出	△2,422
貸付けによる支出	△7,560,000
貸付金の回収による収入	7,970,000
その他の支出	△12,300
その他の収入	10,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,130,000
短期借入金の返済による支出	△1,280,000
長期借入れによる収入	770,000
長期借入金の返済による支出	△165,166
自己株式の取得による支出	△1,339
配当金の支払額	△158,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,178
現金及び現金同等物の期首残高	436,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,000

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
I 売上高	13,713,740
II 売上原価	11,010,534
売上総利益	2,703,205
III 販売費及び一般管理費	946,047
営業利益	1,757,157
IV 営業外収益	27,867
V 営業外費用	23,526
経常利益	1,761,499
VI 特別利益	2,692
VII 特別損失	59,279
税金等調整前四半期純利益	1,704,911
法人税、住民税及び事業税	688,556
法人税等調整額	△ 7,420
四半期純利益	1,023,774

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,704,911
減価償却費	517,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,458
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,050
前払年金費用の増減額 (△は増加)	21,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,794
受取利息及び受取配当金	△ 1,160
支払利息	6,200
固定資産売却益	△ 2,692
固定資産廃却損	59,279
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 353,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 304,537
その他資産の増減額 (△は増加)	21,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	944,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,651
その他負債の増減額 (△は減少額)	△ 4,870
小計	2,591,515
利息及び配当金の受取額	1,160
利息の支払額	△ 5,969
固定資産解体費用	△ 5,478
法人税等の支払額	△ 967,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 45,000
定期預金の払戻しによる収入	70,000
有形固定資産の取得による支出	△ 418,070
有形固定資産の売却による収入	2,870
無形固定資産の取得による支出	△ 3,250
貸付による支出	△ 2,100,000
貸付金の回収による収入	1,060,013
その他投資の取得による支出	△ 12,469
その他投資の回収による収入	43,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,402,860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,588,681
短期借入金の返済による支出	△ 3,208,681
長期借入金の返済による支出	△ 101,589
自己株式の取得による支出	△ 2,059
配当金の支払額	△ 154,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,760
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 666,803
V 現金及び現金同等物の期首残高	714,208
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	47,404